【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年６月29日
【事業年度】	第62期（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）
【会社名】	リバーエレテック株式会社
【英訳名】	RIVER ELETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　若尾　富士男
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目１番11号
【電話番号】	（０５５１）２２－１２１１
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長　　大塩　久男
【最寄りの連絡場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目１番11号
【電話番号】	（０５５１）２２－１２１１
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長　　大塩　久男
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目４番９号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月
売上高	(千円)	7,981,911	7,140,353	7,525,470	8,045,511	9,248,214
経常利益	(千円)	888,249	586,306	576,226	476,294	890,395
当期純利益	(千円)	522,264	306,930	329,964	171,210	498,750
純資産額	(千円)	5,887,699	6,033,482	7,450,775	7,580,828	8,317,278
総資産額	(千円)	10,313,091	9,866,088	11,534,093	11,941,319	13,059,087
１株当たり純資産額	(円)	946.59	971.45	992.06	1,009.55	1,065.28
１株当たり当期純利益金額	(円)	80.17	46.72	45.03	20.50	66.57
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	57.1	61.2	64.6	63.5	61.1
自己資本利益率	(%)	8.9	5.1	4.9	2.3	6.4
株価収益率	(倍)	―	―	17.54	43.17	15.02
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,536,846	644,697	1,037,610	937,366	1,864,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△192,067	△367,138	△1,799,403	△1,334,102	△1,433,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,205,053	△826,101	1,006,935	264,658	△218,792
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	1,577,408	984,009	1,225,326	1,142,356	1,382,129
従業員数 (外、契約社員、派遣社員等)	(人)	428 (385)	385 (444)	373 (457)	375 (466)	379 (470)

(注) １．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．第62期までの潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
３．第62期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月
売上高	(千円)	6,805,482	6,316,962	6,983,528	7,385,472	8,403,677
経常利益	(千円)	709,937	358,338	623,816	323,767	771,149
当期純利益	(千円)	387,414	185,549	366,854	155,496	417,008
資本金	(千円)	572,620	572,620	1,070,520	1,070,520	1,070,520
発行済株式総数	(千株)	6,192	6,192	7,492	7,492	7,492
純資産額	(千円)	5,111,441	5,211,734	6,675,926	6,705,523	6,992,754
総資産額	(千円)	8,156,128	7,439,538	8,824,089	8,783,530	9,409,803
１株当たり純資産額	(円)	821.24	838.76	888.65	892.71	933.41
１株当たり配当額 (うち１株当たり中間配当額)	(円)	15.00 (－)	15.00 (－)	18.00 (－)	15.00 (－)	15.00 (－)
１株当たり当期純利益金額	(円)	58.40	27.12	50.35	18.41	55.66
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	－	－	－	－	－
自己資本比率	(%)	62.7	70.1	75.7	76.3	74.3
自己資本利益率	(%)	7.6	3.6	6.2	2.3	6.1
株価収益率	(倍)	－	－	15.69	48.07	17.97
配当性向	(%)	24.0	50.1	36.8	81.5	26.9
従業員数 (外、契約社員、派遣社員等)	(人)	100 (13)	100 (14)	100 (16)	108 (10)	115 (6)

(注) １．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．第60期の１株当たり配当額には、ＪＡＳＤＡＱ上場記念配当３円を含んでおります。
３．第62期までの潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
４．第59期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

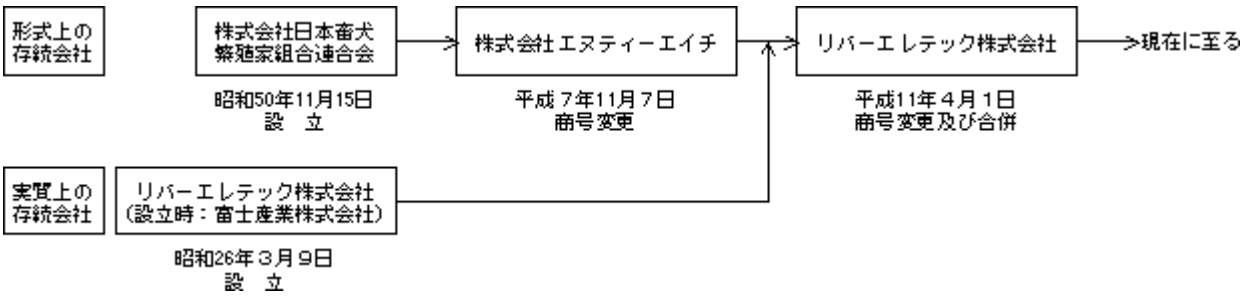
２【沿革】

当社（形式上の存続会社、旧社名株式会社エヌティーエイチ、昭和50年11月15日設立、本店所在地山梨県韮崎市、１株の額面金額50円）は、平成11年４月１日を合併期日として、リバーエレテック株式会社（実質上の存続会社、昭和26年３月９日設立、本店所在地山梨県韮崎市、１株の額面金額5,000円）と合併いたしました。

この合併は、実質上の存続会社である旧リバーエレテック株式会社の株式の額面金額の変更を目的としたものであり、合併により同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。合併前の当社は、休業状態にあり、合併後におきましては実質上の存続会社である旧リバーエレテック株式会社の事業を全面的に継承しております。

このため、以下では別段に記載のない限り、実質上の存続会社である旧リバーエレテック株式会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社である旧リバーエレテック株式会社の期数を継承し、平成11年４月１日より始まる事業年度を第55期としております。



旧リバーエレテック株式会社の前身は、昭和24年３月若尾亙、故江上徹及び故江上富儀の３氏が山梨県韮崎市にて創業した富士産業合名会社であります。昭和26年３月には、株式会社として改組、東京都新宿区にて富士産業株式会社（資本金50万円）として設立され、平成11年４月１日に形式上の存続会社、旧社名株式会社エヌティーエイチとの合併に至っております。

昭和26年３月	富士産業株式会社を東京都新宿区に資本金50万円で設立。抵抗器の製造及び販売を開始。
昭和35年３月	生産の増強を図るため、山梨県韮崎市に工場を新築移転。
昭和43年１月	山梨県韮崎市に本社を移転、旧本社を東京営業所とする。
昭和50年10月	アジア地域への拡販を図るため、台湾に合弁で台湾利巴股份有限公司（製造及び販売子会社）を設立。（出資比率60％）
昭和55年11月	米国への拡販を図るため、米国カリフォルニア州にRiver Electronics Corporationを設立。（平成14年３月にRiver Electronics（Singapore）Pte. Ltd.に業務移管。）
昭和57年５月	東北地区への拡販を図るため、栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を開設。
昭和60年４月	関西・中国・九州地区への拡販を図るため、大阪府守口市に大阪営業所を開設。
昭和61年10月	東海地区への拡販を図るため、名古屋市名東区に名古屋営業所を開設。
昭和61年12月	アジア地域への製造及び販売の増強を図るため、台湾に高雄力巴股份有限公司（製造及び販売子会社）を設立。（平成12年３月に台湾利巴股份有限公司に営業業務を移管。）
昭和63年６月	アジア地域への販売力強化を図るため、シンガポールに販売子会社River Electronics（Singapore）Pte. Ltd.を設立。
平成元年11月	水晶振動子の生産を図るため、青森県青森市に製造子会社青森リバーテクノ株式会社を設立。
平成２年７月	抵抗器の生産の増強を図るため、マレーシアに合弁で製造子会社River Electronics（Ipoh）Sdn. Bhd.を設立。（出資比率60％）
平成３年10月	商号を『リバーエレテック株式会社』に変更。
平成７年７月	当社及び青森リバーテクノ株式会社においてＩＳＯ９００２を取得。
平成８年９月	青森リバーテクノ株式会社がリバー電子株式会社（抵抗器の生産を主たる事業として昭和41年10月に設立。）及びリバーエルコム株式会社（インダクタの生産を主たる事業として昭和48年８月に設立。）の株式を100％取得。
平成10年８月	当社、青森リバーテクノ株式会社及びリバーエルコム株式会社においてＩＳＯ９００１を取得。
平成11年４月	株式の額面変更のため、形式上の存続会社であるリバーエレテック株式会社（旧社名株式会社エヌティーエイチ、本店所在地山梨県韮崎市）と合併。
平成12年12月	水晶振動子の生産の増強を図るため、青森県五所川原市に製造子会社リバー金木株式会社を設立。
平成13年５月	当社、青森リバーテクノ株式会社、リバー電子株式会社及びリバーエルコム株式会社を１サイトとしてＩＳＯ１４００１を取得。

平成15年10月	青森リバーテクノ株式会社が、リバー電子株式会社、リバーエルコム株式会社及びリバー金木株式会社を吸収合併。
平成16年８月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年３月	中国上海にRiver Electronics (Singapore) Pte. Ltd. (Shanghai Liaison Office) を開設

３【事業の内容】

当社グループは、当社（リバーエレテック株式会社）及び連結子会社４社（国内１社及び在外３社）により構成されており、電子部品（水晶製品、抵抗器、インダクタ及びその他）の製造及び販売に関する事業を展開しております。当社グループの主力製品である水晶振動子は、安定した電波の周波数を維持する役割や電子回路をタイミングよく動作させるための規則正しい基準信号を作る役割を担っており、デジタルカメラや携帯電話のようなデジタル機器、無線ＬＡＮやブルートゥース等の近距離無線用機器やカーエレクトロニクス等、最先端の分野において幅広く使われております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

当社は、研究開発及び販売を主として手がけており、当該製品の製造は全て連結子会社が行っております。

なお、次の４事業は「第５　経理の状況　１．(1) 連結財務諸表　注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 水晶製品

水晶製品は、水晶振動子及び水晶発振器の製造及び販売を行っております。水晶振動子は、水晶のもつ安定的な周波数発生特性を利用した電子部品であり、電子機器の周波数制御デバイスとして広く活用されております。また、水晶発振器は、水晶振動子と発振回路をユニット化した電子部品であり、それぞれ電子機器の設計や特性等に応じた使い分けがされております。

製造は、青森リバーテクノ（株）及びRiver Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.（一部工程のみ）が行い、販売を当社、台湾利巴股份有限公司及びRiver Electronics (Singapore) Pte. Ltd.が行っております。

(2) 抵抗器

抵抗器は、電子回路を流れる電流を一定に保ったり，必要に応じて変化させたりするための電子部品です。抵抗器は、電子機器には欠くことのできないものの１つであり、当社グループでは炭素皮膜固定抵抗器、不燃性炭素皮膜固定抵抗器等を扱っております。

製造は、River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.が行い、販売を台湾利巴股份有限公司及びRiver Electronics (Singapore) Pte. Ltd.が行っております。

(3) インダクタ

インダクタは、主に電波を扱う高周波電子回路に多く用いられる電子部品であり、発振周波数の制御や分離、スイッチング電源等から発生するノイズの除去を目的として使用されます。当社グループでは、ラジアルリードインダクタ、チップインダクタ等を扱っております。

製造は、青森リバーテクノ（株）及びRiver Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.が行い、販売を当社、台湾利巴股份有限公司及びRiver Electronics (Singapore) Pte. Ltd.が行っております。

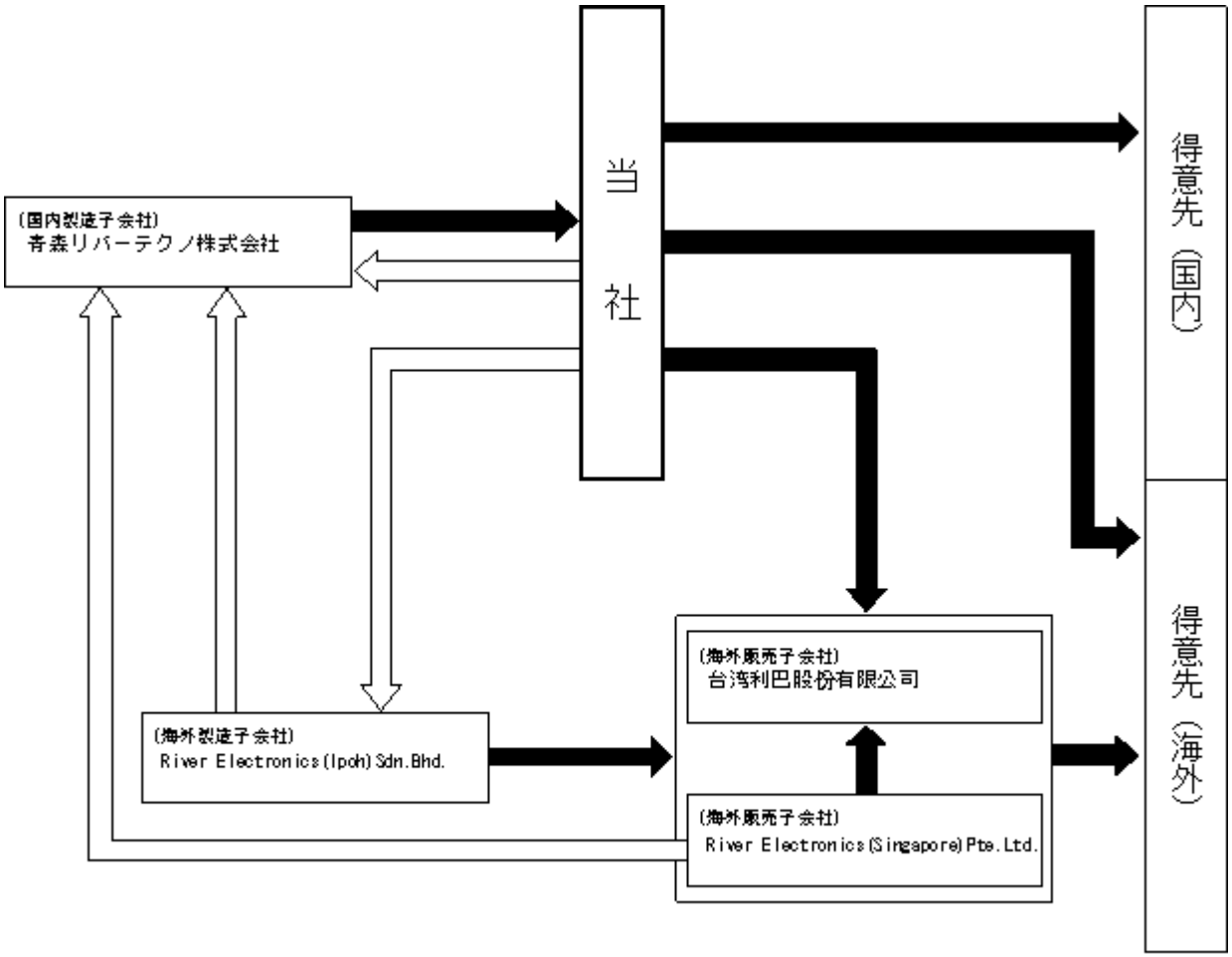
(4) その他

その他は、複合回路部品列、開閉器等の電子部品の販売事業を展開しております。

販売を台湾利巴股份有限公司が行っております。

［事業系統図］

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



・➡印は製品、⇨印は材料、半製品等の提供を表しております。

・上記の子会社は、すべて連結子会社であります。

４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
連結子会社					
青森リバーテクノ株式会社 （注）２．	青森県青森市	千円 50,000	水晶製品 インダクタ	100.0	当社製品の製造をしている。 当社製造設備を賃貸している。 金融機関からの借入に対する債務保証をしている。 役員の兼任あり
台湾利巴股份有限公司 （注）２．	台湾省台北縣	台湾ドル 24,000,000	水晶製品 抵抗器 インダクタ その他	60.0	当社製品の販売をしている。 役員の兼任あり
River Electronics (Singapore) Pte. Ltd. （注）３．	シンガポール	米ドル 123,762	水晶製品 抵抗器 インダクタ	100.0	当社製品の販売をしている。 役員の兼任あり
River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. （注）２．	マレーシアイポー	マレーシアリンギット 10,695,000	水晶製品 抵抗器 インダクタ	60.0	材料等の支給をしている。 役員の兼任あり

（注）１．主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
２．特定子会社に該当しております。
３．River Electronics (Singapore) Pte. Ltd.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等は次のとおりであります。
(1) 売上高　2,023百万円
(2) 経常利益　70百万円
(3) 当期純利益　56百万円
(4) 純資産額　333百万円
(5) 総資産額　931百万円

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年３月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
水晶製品	274(417)
抵抗器	61(38)
インダクタ	14(11)
その他	2(　0)
全社（共通）	28(　4)
計	379(470)

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含みます。）は、（　）外数で記載しております。
２．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
115(6)	36.1	11.0	5,556,624

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、契約社員及び人材会社からの派遣社員を含みます。）は、（　）外数で記載しております。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績（平成19年３月期　自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰、金利の上昇等不安材料がみられたものの、雇用・賃金の増加に支えられ個人消費が堅調に推移し、また企業収益の改善、設備投資の増加等から、景気は緩やかな回復基調のもとで推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、携帯電話・無線モジュール・カーエレクトロニクス・ＰＣ周辺機器・薄型テレビ関連の水晶製品の受注が好調に推移いたしました。さらに原価低減や販売価格の維持に努めた結果、当連結会計年度の業績は、売上高9,248,214千円（前年同期比14.9％増）、営業利益862,253千円（同132.9％増）、経常利益890,395千円（同86.9％増）、当期純利益498,750千円（同191.3％増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①　水晶製品

水晶製品事業におきましては、携帯電話・無線モジュール・カーエレクトロニクス・ＰＣ周辺機器・薄型テレビ関連の受注が好調でありました。それに伴い当社の強みである超小型水晶製品（長さ2.0㎜×幅1.6㎜クラス）の販売数量が大きく増加し、前年同期の売上高を上回りました。

デジタルカメラ向けは、国内市場の競争激化による影響を受け、販売価格の下落が大きく、前年同期の売上高を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は8,532,632千円（同15.8％増）、営業利益は1,735,754千円（同50.0%増）となりました。

②　抵抗器

抵抗器事業におきましては、海外市場のみで事業展開しており、主としてＡＶ機器や電源等に使われております。

当事業は、価格競争の激化による販売価格の下落等がありましたが、ＡＶ機器関連の販売数が増加し、売上高は419,355千円（同9.9％増）、営業利益は61,799千円（同11.3%減）となりました。

③　インダクタ

インダクタ事業におきましては、主としてＡＶ機器や照明機器の分野に販売を展開しております。

当事業は、ブラウン管テレビ向けの受注が減少したものの、照明機器向けの受注が好調であり、売上高は198,520千円（同0.7％増）、営業利益は34,601千円（同66.5%増）となりました。

④　その他

その他の事業におきましては、複合回路部品列、開閉器等の販売を展開しております。

当事業の売上高は97,705千円（同1.7％減）、営業利益は33,516千円（同1.9%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①　日本

国内は、超小型水晶製品の受注が好調に推移して、売上高は6,747,866千円（同9.2％増）、営業利益は1,845,489千円（同44.7％増）となりました。

②　アジア

アジアは、水晶製品の販売が拡大し、抵抗器及びインダクタは対前年を維持し、売上高は2,500,348千円（同33.8％増）となり、営業利益は66,494千円（同437.5％増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは1,864,955千円、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,433,073千円、そして財務活動によるキャッシュ・フローは△218,792千円となり、連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比べて239,772千円多い1,382,129千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は前年同期比で483,630千円増加し813,748千円（前年同期比146.5%増）となりました。減価償却につきましては、前年同期比で75,867千円増加し986,131千円（同8.3%増）となりました。また、当連結会計年度の売上債権の増減額（増加：△）は△251,213千円（同13.2%増）となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,864,955千円（同99.0%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動につきましては、有形固定資産の売却による収入が62,611千円あったものの、資金以外の定期預金への預入れ530,836千円や有形固定資産の取得による支出937,994千円（同46.2%減）があり、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,433,073千円（同7.4%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動につきましては、長期借入れによる収入が300,000千円あったものの、長期借入金の返済が469,797千円、配当金の支払いが111,556千円あり、財務活動によるキャッシュ・フローは△218,792千円（同182.7%減）となりました。

２【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（%）
水晶製品	8,415,933	113.7
抵抗器	424,618	111.9
インダクタ	199,086	99.8
その他	98,170	100.4
計	9,137,808	113.1

（注）１．金額は販売価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比(%)	受注残高（千円）	前年同期比(%)
水晶製品	8,673,329	116.4	821,068	121.1
抵抗器	415,886	113.4	7,250	68.2
インダクタ	212,310	103.4	46,701	142.9
その他	97,968	99.6	859	146.1
計	9,399,494	115.7	875,879	121.3

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（%）
水晶製品	8,532,632	115.8
抵抗器	419,355	109.9
インダクタ	198,520	100.7
その他	97,705	98.3
計	9,248,214	114.9

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
ソニーイーエムシーエス株式会社	859,695	10.7	847,430	9.2

３．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

３【対処すべき課題】

当社グループは、平成20年３月期を最終年度とする３ヵ年中期経営計画に基づいた「高付加価値企業」の実現を目指しています。

中期経営計画では、「源流・創価・革新」という経営理念のもとに「顧客の満足と信頼の獲得」、「独創的発想による価値の創造」、「事業改革による持続的な成長」を基本戦略の柱として掲げており、これらを確実に実行していくことが最重要課題であると考えています。

(1) グループの中核事業である水晶製品事業において、当社の原点である「小型化」に磨きをかけた製品を開発してまいります。超小型分野へ先行開発・先行投入し、優位性を生かした成長と収益性の向上を目指します。

(2) 音叉型水晶製品市場への更なる拡大を目指します。音叉型水晶振動子は、主に時計機能を持った電子機器に搭載されており、今後、携帯機器への需要拡大に向けて、小型ＳＭＤ（表面実装型）タイプの製品を投入し、市場の獲得を目指します。

(3) 成長分野へFocus & Deep（絞込みと深耕）していくために、マーケティング力を強化し、提案型技術営業力を展開することで販売機会の拡大を図ります。また、小型化ニーズが高まりつつある中国及び韓国を中心とした海外市場へ積極的に事業展開し、グローバルなビジネス網を構築いたします。

(4) すべての活動において価値を作り込む施策を推進していきます。「小型化」とともにグループの強みである「高品質」で顧客満足と信頼を獲得できる活動に取り組み、リバーブランドの強化を図ります。また、グループ全員が「企業価値」を共有することで、更に大きな「企業価値」を創造し、広く社会に貢献いたします。

４【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項は、次のようなものがあります。なお、文中に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年６月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 水晶製品への依存度が高いことについて

当社グループは、水晶製品、抵抗器及びインダクタ等の電子部品の製造及び販売を行っております。事業の種類別セグメント別の売上高は水晶製品の売上高が連結売上高合計の９割を超えております。今後も経営資源を水晶製品に集中していく方針であるため、水晶製品への依存度がより高まっていくと考えられますが、技術革新や水晶製品における製造技術の変化等により、当社グループ製品の競争力が低下した場合には、当社グループの事業及び業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 水晶製品の需要と価格の変動について

当社グループが製造及び販売している水晶製品は、携帯電話、デジタルスチルカメラ等のモバイル機器、パソコン、ＡＶ機器等といった最終消費者向けの製品に使用される割合が高くなっております。このため、個人消費等の後退局面下においては、主要販売先である電機メーカーの在庫調整により需要が減少することがあります。また、技術革新に伴う企業間競争の激化とそれによる販売価格の下落が考えられます。

したがって、当社グループの業績は電機メーカーの生産量の増減や販売価格の変動の影響を受ける可能性があります。

(3) 水晶製品の小型化に注力していることについて

当社グループは、水晶製品のなかにおいて小型水晶製品の開発及び製造に経営資源を集中する事業戦略を採っております。既存製品については、販売先企業が開発・設計した製品の特性等に当社グループ製品の特性等を合わせて販売しておりますが、当社が新開発した小型水晶製品については、販売先企業がそれを組み入れて製品開発を開始する場合もあります。

したがって、販売先企業の製品開発スピードが遅ければ、当社グループの新製品の販売動向が影響を受ける可能性があります。

(4) 人材の確保及び育成について

当社グループの経営方針に「顧客の満足と信頼の獲得」、「独創的発想による価値の創造」、「事業改革による持続的な成長」を掲げており、当該方針を実現するためには有能な人材の確保と育成が不可欠な要素であります。

したがって、有能な人材を確保又は育成できなかった場合には、当社グループの将来性や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製造機能の一極集中について

主要製品である水晶製品については、当社が商品開発、青森リバーテクノ株式会社が製品製造（一部の工程は海外製造子会社でも行っております。）、当社及び海外販売子会社が販売を行っております。受注を受けた水晶製品はすべて青森リバーテクノ株式会社において製造しており、外部への製造委託は行っておりません。青森リバーテクノ株式会社は、青森県内において４工場に分散しており、同時に損害を被る可能性はきわめて低いと推測しておりますが、台風・地震等の自然災害により、４工場の製造ラインが同時に損害を被った場合には、生産能力の低下により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 今後の事業展開について

当社グループは、水晶市場のなかでも、小型の水晶振動子及び水晶発振器に事業を集中しております。今後も水晶製品の超小型化を追求し、携帯電話、無線モジュール、カーエレクトロニクスの成長市場へのFocus & Deep（絞込みと深耕）により高付加価値を獲得していきます。また、既存製品につきましても対応周波数帯の広範囲化により得意先のニーズと信頼を取り込んでいく方針であります。上記のような戦略により、水晶製品の分野における事業領域を拡大する方針でありますが、当社グループの計画通りに事業領域が拡大する保証はありません。さらに、当社グループが現時点では見込んでいない研究開発費用、設備投資が発生した場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(7) 為替レートの変動による影響について

海外連結子会社の現地通貨建ての業績は各決算日現在のレートを用いて円換算され、連結損益計算書及び連結貸借対照表に計上されます。

したがって、業績、資産・負債は為替レートの変動に左右されるため、連結決算に与える海外子会社の影響は小さくなく、為替水準の中・長期的な変動により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(8) 原材料等の供給について

当社グループの購入する原材料等は、原則２社以上からの複数購買を心がけておりますが、なかには特殊性のあるものがあり、複数購買や原材料等の切替えを行うことが困難な場合があります。

したがって、これら原材料等の供給の遅滞、中断や業界の需要の増加に伴う供給不足により、当社グループの生産稼動率が低下する可能性があり、また、代替品の調達のため、多額の資金が必要になる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

５【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

６【研究開発活動】

当社グループは、当社が材料の設計から製品開発並びに生産技術の開発に至る全てのプロセスにおいて研究開発活動を行っており、「常に新技術の確立・向上に力を入れ、時流にあった新製品を業界に提示していく」ことを基本方針に活動しております。

事業の種類別セグメントごとの主な研究開発活動は次のとおりであります。なお、当連結会計年度における研究開発費は、総額251,905千円であります。また、抵抗器、インダクタ及びその他の各セグメントにつきましては、記載すべき事項はありません。

水晶製品

小型ＳＭＤタイプで業界最小サイズとなる水晶振動子ＦＣＸ－０７(外形寸法：長さ1.6×幅1.2×高さ0.4㎜)を開発いたしました。デジタルＴＶチューナー、ブルートゥース、無線ＬＡＮモジュール、カプセル型内視鏡等のマイクロエレクトロニクス市場への対応を想定して開発いたしました。平成19年８月からの量産対応を計画しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社経営陣はこの連結財務諸表の作成に際し、資産・負債及び収益・費用の計上、偶発資産及び債務の開示に関連して、種々の見積りと仮定を行っております。見積りと仮定を前提とする重要な項目は、貸倒引当金、たな卸資産及び繰延税金資産、従業員給付に関連した資産及び債務であります。実際の結果につきましては、これらの見積りと異なることもありえます。

① 収益の認識

当社グループの売上高は、通常、発注書等に基づき取引先に製品が出荷された時点において計上されます。売上割引・割戻を控除した純額となっております。

② 貸倒引当金

当社グループは、取引先の支払不能時において発生する損失の見積額について貸倒引当金を計上しております。取引先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

③ たな卸資産

たな卸資産の評価は、製品については主として総平均法による低価法、仕掛品については主として総平均法による原価法及び原材料は主として先入先出法による原価法によっております。

④ 繰延税金資産

当社グループは、将来の税金負担額を軽減することができると認められる範囲内で繰延税金資産を計上しております。

⑤ 投資有価証券

当社グループは、取引関係の長期化及び円滑化を目的として有価証券を保有しております。現在、当社グループの保有する有価証券は価格変動性が高い公開会社の売却可能な株式であるため、公正価値にて評価され、それに伴い認識される税効果考慮後の評価差額は、連結貸借対照表の純資産の部のその他有価証券評価差額金として計上されております。

⑥ 退職給付引当金

当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。なお、会計基準変更時差異につきましては、適用初年度において一括費用処理をしております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は前連結会計年度14.9%増の9,248,214千円となりました。

水晶製品は、販売価格の下落があったものの、携帯電話・無線モジュール・カーエレクトロニクス・ＰＣ周辺機器・薄型テレビ関連の販売数量が増加し、前連結会計年度15.8%増の8,532,632千円となりました。売上高に占める比率は92.3%であります。

抵抗器は、ＡＶ機器関連の販売数量が増加し、前連結会計年度9.9%増の419,355千円となりました。売上高に占める比率は4.5%であります。

インダクタは、ブラウン管テレビ向けの受注が減少したものの、照明機器向けの受注が好調であり、前連結会計年度0.7%増の198,520千円となりました。売上高に占める比率は2.1%であります。

その他は、製品構成の変化による平均販売価格の上昇がありましたが、一部製品の販売数量の減少により、前連結会計年度1.7%減の97,705千円となりました。売上高に占める比率は1.1%であります。

② 売上原価、販売費及び一般管理費及び営業利益

売上原価は、前連結会計年度9.5%増の6,625,181千円となりました。また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度8.3%増の1,760,778千円となりました。デジタル家電や携帯電話、カーエレクトロニクス市場等の活況により、受注数量は好調であり、原価低減に努め、営業利益は前連結会計年度132.9%増の862,253千円となり、売上高営業利益率は前連結会計年度の4.6%に対し9.3%となりました。

③ 営業外収益（費用）及び経常利益

営業外収益は、コストダウン・生産工程改善により材料屑の有効的な再利用を図り、材料屑売却益が減り、前連結会計年度40.1%減の85,396千円となりました。これに伴い材料費の低減も実現しました。

営業外費用は、前連結会計年度56.5%増の57,255千円となりました。借入債務の増加に伴い支払利息が前連結計年度に比べ10,475千円(36.5%)増加したこと、マレーシアへの設備移設に伴う諸費用等11,525千円が主要因であります。この結果、経常利益は前連結会計年度86.9%増の890,395千円となり売上高経常利益率は前連結会計年度の5.9%に対し9.6%となりました。

④ 特別利益（損失）及び税金等調整前当期純利益

特別利益は、前連結会計年度1,669.4%増の34,032千円となりました。これは固定資産売却益と保険受入益によるものです。

特別損失は、前連結会計年度25.3%減の110,679千円となりました。減損損失が前連結会計年度に比べ35,847千円(63.8%)減少したことが主要因であります。この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度146.5%増の813,748千円となり売上高に対する税金等調整前当期純利益の比率は前連結会計年度の4.1%に対し8.8%となりました。

⑤ 法人税等及び法人税等調整額

法人税等及び法人税等調整額は、前連結会計年度93.8%増の311,901千円となりました。税金等調整前当期純利益が前連結会計年度より483,630千円増加したためであります。

⑥ 少数株主利益

少数株主利益は、台湾利巴股份有限公司及びRiver Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.の少数株主に帰属する利益であり、3,095千円（前連結会計年度は2,017千円の少数株主損失）となりました。

⑦ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度191.3%増の498,750千円となりました。１株当たり当期純利益は前連結会計年度の20.50円に対し66.57円になりました。

⑧　キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比べて239,772千円（21.0%）増加し、1,382,129千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ927,588千円増加し、1,864,955千円となりました。これは主に収益の増加に伴い税金調整前当期純利益が増加したためであります。

投資によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ98,971千円減少し、△1,433,073千円となりました。これは主に固定資産の取得による支出が806,579千円減少したものの、定期預金の預入による支出が237,736千円増加し、定期預金の払戻による収入が719,732千円減少したためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ483,450千円減少し、△218,792千円となりました。これは主に長期借入による収入が減少したためであります。

⑨　資産及び負債・純資産

総資産は、前連結会計年度9.4%増の13,059,087千円となりました。流動資産は、前連結会計年度17.6%増の6,514,221千円でありました。固定資産は、前連結会計年度2.3%増の6,544,865千円でありました。これは有形固定資産が前連結会計年度に比べ98,386千円（1.7%）増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度17.2%増の4,741,808千円となりました。これは流動負債の設備支払手形が前連結会計年度に比べ316,091千円（231.3%）、未払法人税等が前連結会計年度に比べ289,046千円（374.3%）増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度の資本合計に比べ、9.7%増の8,317,278千円となりました。これは、利益剰余金が前連結会計年度に比べ　368,775千円（6.5%）増加したことによるものです。これにより、自己資本比率は前連結会計年度の63.5%に対し61.1%になりました。

なお、当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しているため、少数株主持分336,655千円を上記純資産合計に含めて表示しております。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループでは、「市場ニーズを捉えた商品のタイムリーな市場投入」を基本戦略としており、営業、商品開発及び生産設備開発部門が一体となって常に時流に沿った設備投資を行なっております。当連結会計年度における設備投資の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度（千円）	前年同期比（%）
水晶製品	1,244,591	83.8
抵抗器	9,900	450.3
インダクタ	2,117	96.9
その他	614	－
計	1,257,223	84.4
全社	4,149	227.6
合計	1,261,372	84.5

当連結会計年度においては、主として水晶製品の生産能力の増強を目的とし、ＦＭＳ（多品種少量生産）化に対応した投資を行っております。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計	
本社（山梨県韮崎市）	水晶製品	生産設備	26,513	3,397,604	－（－）	359,716	3,783,833	57（2）
〃	抵抗器	〃	－	－	－（－）	－	－	－（-）
〃	インダクタ	〃	377	22,923	－（－）	1,057	24,358	1（-）
〃	全社	管理設備	290,320	1,920	14,202（20,190）	7,344	313,787	28（4）
〃	販売業務	販売設備	3,436	－	26,226（111）	1,551	31,214	29（-）

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
青森リバーテクノ株式会社 (青森県青森市)	本社	水晶製品 インダクタ	生産設備	1,058,601	56,253	503,604 (69,727)	57,336	1,675,796	167 (416)

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
台湾利巴股份有限公司 (台湾省台北縣)	本社	水晶製品 抵抗器 インダクタ その他	販売設備	－	2,849	－ (－)	4,452	7,302	11 (1)
River Electronics (Singapore) Pte. Ltd. (シンガポール)	本社	水晶製品 抵抗器 インダクタ	販売設備	73	－	－ (－)	1,662	1,736	13 (-)
River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. (マレーシアイポー)	本社	水晶製品 抵抗器 インダクタ	生産設備	90,144	105,856	－ (－)	19,277	215,279	73 (47)

（注）１．帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
なお、金額には消費税等を含んでおりません。
２．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含みます。）は、（　）外数で記載しております。
３．提出会社中には、国内子会社に貸与中の設備が含まれております。
主要な賃貸設備は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）		
			機械装置及び運搬具	その他	合計
青森リバーテクノ株式会社 (青森県青森市)	水晶製品 インダクタ	生産設備	3,274,954	40,651	3,315,605

３【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の経営環境、投資の回収可能性等を総合的に勘案し決定しております。

設備投資計画は、各連結会社において策定しておりますが、当社において統括、調整され、グループとしての計画を取りまとめております。

なお、平成19年３月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額（千円）	既支払額（千円）		着手	完了	
青森リバーテクノ株式会社	本社（青森県青森市）	水晶製品	生産設備	284,244	119,770	自己資金及び借入金	平成18年10月	平成19年5月	11%増加
〃	〃	〃	〃	308,360	110	〃	平成18年12月	平成19年7月	10%増加
〃	〃	〃	〃	229,197	―	〃	平成19年3月	平成19年8月	9%増加
〃	〃	〃	〃	294,391	―	〃	平成19年4月	平成19年10月	8%増加
〃	〃	〃	〃	250,000	―	〃	平成19年7月	平成20年1月	8%増加

（注）１．金額には、消費税等は含まれておりません。
２．設備は全て当社の所有であり、会社名には賃貸予定の会社名を記載しております。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成19年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成19年６月29日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,492,652	7,492,652	ジャスダック証券取引所	（注）
計	7,492,652	7,492,652	－	－

（注）　完全議決権株式であり、権利の内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成16年８月27日（注）１．	1,000,000	7,192,652	383,000	955,620	557,000	790,710
平成16年９月28日（注）２．	300,000	7,492,652	114,900	1,070,520	167,100	957,810

（注）１．有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行株数　1,000,000株
発行価格　1,000円
引受価額　940
発行価額　765
資本組入額　383

２．有償第三者割当（割当先：野村證券株式会社）

発行株数　300,000株
発行価格　1,000円
引受価額　940
発行価額　765
資本組入額　383

(5) 【所有者別状況】

平成19年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	15	16	25	14	－	1,389	1,459	－
所有株式数（単元）	－	14,464	3,407	10,802	11,431	－	34,814	74,918	852
所有株式数の割合（%）	－	19.30	4.55	14.42	15.26	－	46.47	100	－

（注）１．自己株式1,058株は、「個人その他」に10単元及び「単元未満株式の状況」に58株を含めて記載しております。

２．平成18年７月24日開催の取締役会決議に基づき、平成18年９月１日をもって１単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
若光株式会社	山梨県韮崎市旭町上條北割2314	873,368	11.66
エイチエスビーシー バンク ピーエルシー アカウント アトランティス ジャパン グロース ファンド（常任代理人　香港上海銀行東京支店）	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK（東京都中央区日本橋3-11-1）	332,000	4.43
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1-20-8	268,000	3.58
ジエーピーモルガンチエース　シーアールイーエフ　ジヤスデツク　レンデイングアカウント（常任代理人　株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）	730 THIRD AVENUE NEW YORK NY 10017, USA（東京都千代田区丸の内2-7-1）	254,700	3.40
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	225,800	3.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1－8－11	185,600	2.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	180,500	2.41
持原　和則	山梨県甲斐市	180,000	2.40
竹田　和平	愛知県名古屋市天白区	170,000	2.27
持原　ひろ美	山梨県甲斐市	168,244	2.25
計	－	2,838,212	37.88

（注）１．アトランティス・インベストメント・マネージメント・リミテッドから平成17年５月12日付の大量保有報告書に関する変更報告書の写しの送付があり、平成17年４月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、アトランティス・インベストメント・マネージメント・リミテッドの同変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
アトランティス・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国　ロンドン市　コプソールアヴェニュー２	657,000	8.77

２．ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社から平成19年１月12日付の大量保有報告書に関する変更報告書の写しの送付があり、平成18年12月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社の同変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋兜町５番１号	276,300	3.69

３．株式会社みずほ銀行及びその共同保有者である富士投信投資顧問株式会社から平成19年５月９日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成19年４月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができません。
なお、株式会社みずほ銀行の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目１番５号	150,000	2.00
富士投信投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋小舟町８番１号	254,800	3.40

(7)　【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成19年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　1,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　7,490,800	74,908	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式　852	―	同上
発行済株式総数	7,492,652	―	―
総株主の議決権	―	74,908	―

②【自己株式等】

平成19年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
リバーエレテック株式会社	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目１番11号	1,000	－	1,000	0.01
計	－	1,000	－	1,000	0.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	90	84
当期間における取得自己株式	－	－

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他（－）	－	－	－	－
保有自己株式数	1,058	－	1,058	－

３【配当政策】

当社は、長期安定的な企業価値向上によって、株主への安定的な配当を継続的に行うことを経営の最重要課題とし、これに加え、連結業績及び配当性向等を総合的に勘案した利益還元を行うことを基本方針としております。また、当社は、会社法第454条第５項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めており、今後は年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針といたします。なお、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。配当性向につきましては、連結当期純利益の20％を最低の目安としております。なお、企業成長力の強化を目的とした研究開発・生産設備投資や健全な財務体質を維持するために利益の一部を内部留保することも重要な経営課題であると考えております。

当期の配当金につきましては、以上の方針に基づき当期は１株につき15円の配当を実施することとし、平成19年６月28日開催の定時株主総会において決議されました。この場合の配当総額は、112,373千円となり、当期の連結当期純利益に対する配当性向は22.5％となりました。

４【株価の推移】

(1)【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月
最高（円）	－	－	950 ※1,420	975	1,032
最低（円）	－	－	759 ※650	771	681

（注）　最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、平成16年８月27日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。
また、第60期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年１月	２月	３月
最高（円）	780	765	822	953	1,009	1,032
最低（円）	700	713	721	800	900	910

（注）　最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

５【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（株）
取締役社長（代表取締役）		若尾　富士男	昭和23年９月19日生	昭和46年４月	当社入社	注２．	145,400
				昭和60年４月	当社宇都宮営業部長代理		
				平成元年11月	当社取締役宇都宮営業所部長		
				平成５年４月	当社取締役第１営業本部副本部長		
				平成６年３月	台湾利巴股份有限公司董事（現任）		
				平成６年12月	当社常務取締役		
				平成７年12月	当社専務取締役		
				平成９年３月	River Electronics（Singapore）Pte.Ltd.　取締役(現任)		
				平成11年６月	当社代表取締役副社長営業本部長		
				平成11年６月	River Electronics（Ipoh）Sdn.Bhd.取締役（現任）		
				平成15年３月	当社代表取締役社長（現任）		
				平成15年４月	青森リバーテクノ株式会社代表取締役社長（現任）		
専務取締役	事業推進（拡販・商品開発・国内子会社・知財）担当	岩下　功	昭和24年10月15日生	昭和47年４月	当社入社	注２．	45,100
				平成２年４月	当社第２商品開発部長		
				平成７年12月	当社取締役商品開発本部長		
				平成11年６月	当社常務取締役商品開発本部長		
				平成17年６月	当社専務取締役事業推進（拡販・商品開発・国内子会社・知財）担当兼商品開発本部長		
				平成19年６月	当社専務取締役事業推進（拡販・商品開発・国内子会社・知財）担当（現任）		
取締役	生産設備開発本部長	浅川　芳孝	昭和25年２月９日生	昭和49年２月	当社入社	注２．	20,600
				平成３年４月	当社第一生産設備開発部長		
				平成14年４月	当社生産設備開発部長		
				平成14年６月	当社取締役生産設備開発本部長（現任）		
取締役	商品開発本部長	三枝　康孝	昭和27年５月６日生	昭和53年４月	当社入社	注２．	34,000
				平成15年４月	当社商品開発本部研究室室長		
				平成16年１月	当社商品開発本部副本部長		
				平成19年６月	当社取締役商品開発本部長（現任）		
取締役	総務本部長	大塩　久男	昭和30年２月６日生	昭和56年10月	当社入社	注２．	35,000
				平成16年10月	当社経営企画部次長		
				平成18年４月	当社経営企画部部長		
				平成19年６月	当社取締役総務本部長（現任）		
取締役	営業本部長	三浦　理	昭和26年７月11日生	昭和51年４月	当社入社	注２．	36,000
				平成３年４月	当社営業本部東京営業部次長		
				平成17年２月	当社韓国営業部部長		
				平成19年５月	台湾利巴股份有限公司副董事長（現任）		
				平成19年６月	当社取締役営業本部長（現任）		
				平成19年６月	River Electronics（Singapore）Pte.Ltd.代表取締役社長（現任）		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（株）
常勤監査役		江上　年秋	昭和17年11月１日生	昭和40年３月 昭和49年９月 平成11年６月	当社入社 当社品質管理室長 当社常勤監査役（現任）	注３．	42,570
監査役		中津山　準一	昭和12年１月20日生	平成６年７月 平成７年８月 平成12年５月 平成12年６月	浅草税務署長 税理士事務所開設（現任） 青森リバーテクノ株式会社監査役（現任） 当社監査役（現任）	注３．	－
監査役		小林　栢弘	昭和12年11月19日生	平成７年５月 平成８年９月 平成12年６月 平成15年10月	高松国税不服審判所長 税理士事務所開設（現任） 当社監査役（現任） 青森リバーテクノ株式会社監査役（現任）	注４．	－
計							358,670

（注）１．監査役中津山　準一及び小林　栢弘は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
２．平成19年６月28日開催の定時株主総会の時から２年間
３．平成17年６月29日開催の定時株主総会の時から４年間
４．平成19年６月28日開催の定時株主総会の時から４年間

６【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、長期安定的な企業価値の向上を目指しており、そのためには株主のみならず取引先、従業員、地域社会といった各ステークホルダーとの円滑な関係を考慮した経営が課題であると考えております。中長期的な企業成長、健全な財務体質、安定した配当、社会への信頼・貢献等を実現していくには、監督と執行の明確な分離、業務を適正かつ効率的に行う内部統制システムの構築が必要不可欠であると認識しており、以下の施策を実施しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役を２名選任しております。また、社外取締役の選任はしておりません。経営上の重要事項に関する意思決定機関である取締役会は、取締役会規定に基づく定時取締役会を月１回、臨時取締役会を必要に応じて随時開催しており、代表取締役の業務執行を監督する体制を構築しております。毎月中旬に行われる経営会議は、取締役会メンバー及び連結子会社取締役（在外連結子会社取締役は２ヶ月に１度）が出席し、当社グループにおける月次業務執行と課題検討を行い厳正な監視が行える体制を構築しております。また、監査役会は、社外監査役２名を含んだ３名で構成され、原則として毎月開催されております。監査役は、取締役会、経営会議等の重要会議に出席し、公正普遍の立場で意見陳述を行い、また業務執行の適法性やリスク管理体制を含んだ内部統制システムの状況を監視、検証するなど、取締役の職務の執行を監査しております。

当社は、会社法及び証券取引法に基づく監査についての監査契約を新日本監査法人及び公認会計士横山良和氏と締結しております。当社と当監査法人又は当社監査業務に従事する同業務執行社員並びに公認会計士横山良和氏との間には、特別の利害関係はありません。

なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については、次のとおりであります。

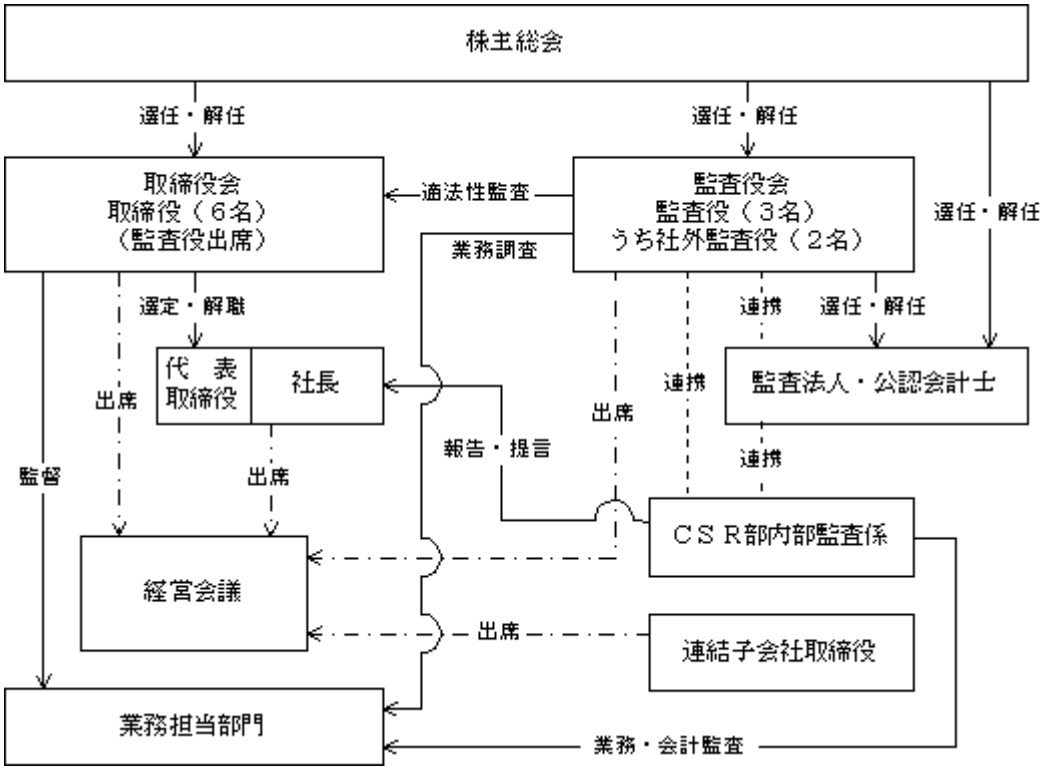
1) 業務を執行した公認会計士の氏名

氏名等		所属する監査法人及び公認会計士事務所
指定社員 業務執行社員	星野　正司	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員	會田　将之	新日本監査法人
公認会計士	横山　良和	横山良和公認会計士事務所

2) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士３名、その他１名、計４名

3)　コーポレート・ガバナンス体制を図によって示すと次のようになります。



②　内部統制システムの整備の状況

1)　取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・　当社は、リバーグループとして「リバーグループ倫理行動規範」及び「コンプライアンス規定」を定め、取締役及び使用人が法令、定款及び社会規範の順守を前提とした職務執行を行う体制を整備します。

・　取締役会は、「取締役会規定」に従い、経営に関する重要事項を経営判断の原則に従って決定すると共に、取締役の職務の執行状況を監視、監督する体制を整備します。

・　監査役は、内部統制システムの整備・運用状況を含め、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを監視、検証します。

・　業務執行部門から独立した内部監査部門は、「内部監査管理規定」に従い、内部統制システムの整備・運用状況を監査し、必要に応じて、その改善を促す監視体制を整備します。

2)　取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る情報について「文書管理規定」に従い、関連資料と共に、検索性の高い状態で保存・管理し、必要な関係者が閲覧できる体制を整備します。

3)　損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、損失の危険の管理に関して「リスク管理規定」に従い、損失の危機発生を未然に防止する体制を構築し、危機発生の際には、「緊急事態対応本部」を設置し、公正・迅速な対応により安全の確保と企業経営への損害・影響を最小化するとともに再発を防止する体制を整備します。

4)　取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定時に行う取締役会において、各取締役による報告を受けて、その職務執行の効率化を求めるほか、取締役及び各社代表責任者によって構成される「経営会議」においても、その執行状況を監視して、効率化について審議する体制を整備します。

5)　当該株式会社並びににその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

・　当社は、グループ各社の経営管理及び内部統制に関する「関係会社管理規定」に従い、グループ各社の業務上における重要事項については、当社の取締役会にて決定する他、当社が必要と認める事項については、「稟議規定」に従い、決裁・承認を行う体制を整備します。

・　グループ全社の業務執行状況については、グループ全社が出席する「経営会議」及び主要会議にて、監視する体制を整備します。更に、業務の適正を確保するため、ＩＳＯ規格を適用した管理体制を整備します。

6)　監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、当社の使用人から適切な人材を任命し、監査役の補助者として配置します。

7)　前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
当社は、監査役の職務を補助する使用人の独立性を確保するため、監査役補助使用人の人事権（指揮命令、任免及び異動、賃金等）については、監査役会の事前の同意を得た上で決定します。

8)　取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
当社は、取締役及び使用人が監査役に報告する重要事項及び方法について社内規定に定め、監査役に報告する体制、あるいは監査役が必要に応じて、取締役及び使用人に報告を求めることができる体制を整備します。

9)　その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
・　当社は、監査役の監査が実効的に行われることを確保するために、代表取締役との意思疎通を図り、取締役会をはじめ重要な意志決定の会議、委員会に出席あるいはその議事録及び付議資料の閲覧及び業務執行状況の重要な情報を収集することができる体制を整備します。
・　ＣＳＲ、法務、リスク管理及び財務経理等を担当する部門においては、監査役の求めにより、監査に必要な調査を補助する体制を整備します。また、監査役が必要と認めた場合には、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携も図れる環境を整備します。

③　役員報酬等の内容
当事業年度における当社の取締役及び監査役に支払った役員報酬等は次のとおりであります。

区分	人数（名）	報酬等の額（千円）
取締役	5	123,625
監査役	3	45,500
計	8	169,125

（注）１．当事業年度の末日において在任の取締役及び監査役に対する報酬等であります。
２．上記支払額のうち、社外監査役２名に対する報酬等は、16,000千円であります。
３．上記報酬等の額には、当事業年度の役員賞与引当額及び役員退職慰労引当金の当事業年度増加額が含まれております。

・監査報酬等の内容

公認会計士法第２条第１項の業務（監査証明業務）に基づく報酬	17,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	－

④　会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
社外監査役２名は、税理士であり、当社との取引関係等はありません。

⑤　責任限定契約の内容の概要
当社と各社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）及び当事業年度（平成18年４月１日から平成19年３月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人及び公認会計士横山良和氏により監査を受けております。

１【連結財務諸表等】

(1)　【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 （平成18年３月31日）			当連結会計年度 （平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			1,742,589			2,517,374	
２．受取手形及び売掛金	※５		2,608,239			2,867,796	
３．たな卸資産			905,657			810,230	
４．繰延税金資産			154,442			251,124	
５．その他			129,519			71,393	
貸倒引当金			△2,797			△3,698	
流動資産合計			5,537,651	46.4		6,514,221	49.9
Ⅱ　固定資産							
１．有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※１	3,330,416			3,496,835		
減価償却累計額	※２	1,896,457	1,433,959		2,027,367	1,469,467	
(2) 機械装置及び運搬具		9,541,094			10,120,749		
減価償却累計額	※２	6,031,642	3,509,451		6,533,342	3,587,406	
(3) 工具、器具及び備品		734,460			810,326		
減価償却累計額	※２	618,644	115,815		626,752	183,573	
(4) 土地	※１		581,056			544,034	
(5) 建設仮勘定			314,638			268,826	
有形固定資産合計			5,954,921	49.9		6,053,308	46.3
２．無形固定資産							
(1) ソフトウェア			14,610			14,480	
(2) その他			9,466			24,496	
無形固定資産合計			24,076	0.2		38,977	0.3
３．投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			219,952			227,435	
(2) 繰延税金資産			22,219			28,789	
(3) その他			177,256			196,355	
投資その他の資産合計			419,428	3.5		452,579	3.5
固定資産合計			6,398,426	53.6		6,544,865	50.1
Ⅲ　繰延資産							
１．新株発行費			5,241			－	
繰延資産合計			5,241	0.0		－	－
資産合計			11,941,319	100.0		13,059,087	100.0

		前連結会計年度 （平成18年３月31日）			当連結会計年度 （平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．支払手形及び買掛金			993,191			1,112,871	
２．１年以内に償還予定の社債			20,000			20,000	
３．短期借入金	※１		617,583			700,228	
４．１年以内に返済予定の長期借入金	※１		434,797			358,119	
５．未払法人税等			77,228			366,275	
６．賞与引当金			210,696			252,330	
７．役員賞与引当金			－			17,575	
８．設備関係支払手形			136,641			452,733	
９．その他			525,076			543,998	
流動負債合計			3,015,214	25.3		3,824,131	29.3
Ⅱ　固定負債							
１．社債			30,000			10,000	
２．長期借入金	※１		781,877			688,758	
３．繰延税金負債			49,508			15,905	
４．退職給付引当金			63,242			76,664	
５．役員退職慰労引当金			106,500			126,350	
固定負債合計			1,031,127	8.6		917,677	7.0
負債合計			4,046,342	33.9		4,741,808	36.3
（少数株主持分）							
少数株主持分			314,148	2.6		－	－
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※３		1,070,520	9.0		－	－
Ⅱ　資本剰余金			957,810	8.0		－	－
Ⅲ　利益剰余金			5,652,666	47.4		－	－
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			54,626	0.4		－	－
Ⅴ　為替換算調整勘定			△153,918	△1.3		－	－
Ⅵ　自己株式	※４		△875	△0.0		－	－
資本合計			7,580,828	63.5		－	－
負債、少数株主持分及び資本合計			11,941,319	100.0		－	－

		前連結会計年度 （平成18年３月31日）			当連結会計年度 （平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
１．資本金			－	－		1,070,520	8.2
２．資本剰余金			－	－		957,810	7.3
３．利益剰余金			－	－		6,021,442	46.1
４．自己株式			－	－		△959	△0.0
株主資本合計			－	－		8,048,812	61.6
Ⅱ　評価・換算差額等							
１．その他有価証券評価差額金			－	－		54,907	0.4
２．為替換算調整勘定			－	－		△123,097	△0.9
評価・換算差額等合計			－	－		△68,189	△0.5
Ⅲ　少数株主持分			－	－		336,655	2.6
純資産合計			－	－		8,317,278	63.7
負債純資産合計			－	－		13,059,087	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）			当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			8,045,511	100.0		9,248,214	100.0
Ⅱ　売上原価	※５		6,050,092	75.2		6,625,181	71.6
売上総利益			1,995,419	24.8		2,623,032	28.4
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1,5		1,625,133	20.2		1,760,778	19.1
営業利益			370,285	4.6		862,253	9.3
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		17,171			28,057		
２．受取配当金		1,043			1,082		
３．為替差益		8,691			21,494		
４．材料屑売却益		100,752			21,673		
５．その他		14,925	142,584	1.8	13,089	85,396	0.9
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		28,689			39,164		
２．新株発行費償却		5,241			5,241		
３．その他		2,644	36,575	0.5	12,849	57,255	0.6
経常利益			476,294	5.9		890,395	9.6
Ⅵ　特別利益							
１．固定資産売却益	※２	1,923			14,538		
２．保険受入益		－	1,923	0.0	19,493	34,032	0.4
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産除却損	※３	89,956			88,492		
２．固定資産売却損	※４	－			1,820		
３．減損損失	※６	56,214			20,366		
４．出資金評価損		1,929	148,099	1.8	－	110,679	1.2
税金等調整前当期純利益			330,117	4.1		813,748	8.8
法人税、住民税及び事業税		191,688			449,534		
法人税等調整額		△30,764	160,924	2.0	△137,632	311,901	3.4
少数株主利益（損失：△）			△2,017	△0.0		3,095	0.0
当期純利益			171,210	2.1		498,750	5.4

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	
（資本剰余金の部）			
Ⅰ　資本剰余金期首残高			957,810
Ⅱ　資本剰余金期末残高			957,810
（利益剰余金の部）			
Ⅰ　利益剰余金期首残高			5,633,923
Ⅱ　利益剰余金増加高			
当期純利益		171,210	171,210
Ⅲ　利益剰余金減少高			
１．配当金		134,867	
２．役員賞与		17,600	152,467
Ⅳ　利益剰余金期末残高			5,652,666

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日　残高（千円）	1,070,520	957,810	5,652,666	△875	7,680,121
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△112,375		△112,375
役員賞与（注）			△17,600		△17,600
当期純利益			498,750		498,750
自己株式の取得				△84	△84
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	368,775	△84	368,691
平成19年３月31日　残高（千円）	1,070,520	957,810	6,021,442	△959	8,048,812

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日　残高（千円）	54,626	△153,918	△99,292	314,148	7,894,977
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△112,375
役員賞与（注）					△17,600
当期純利益					498,750
自己株式の取得					△84
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	281	30,821	31,102	22,506	53,609
連結会計年度中の変動額合計（千円）	281	30,821	31,102	22,506	422,300
平成19年３月31日　残高（千円）	54,907	△123,097	△68,189	336,655	8,317,278

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		330,117	813,748
減価償却費		910,263	986,131
減損損失		56,214	20,366
貸倒引当金の増減額（減少：△）		142	894
賞与引当金の増減額（減少：△）		55,124	41,634
役員賞与引当金の増減額（減少：△）		－	17,575
退職給付引当金の増減額（減少：△）		9,191	13,421
役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）		△17,810	19,850
受取利息及び受取配当金		△18,215	△29,139
支払利息		28,928	39,349
為替差損益（差益：△）		△17	△2,859
新株発行費償却		5,241	5,241
有形固定資産売却益		△1,923	△14,538
有形固定資産売却損		－	1,820
有形固定資産除却損		89,956	93,266
出資金評価損		1,929	－
売上債権の増減額（増加：△）		△221,844	△251,213
たな卸資産の増減額（増加：△）		△92,322	108,749
仕入債務の増減額（減少：△）		100,182	108,706
未収入金の増減額（増加：△）		11,388	2,838
未払金の増減額（減少：△）		2,129	43,908
その他		60,687	△12,648
小計		1,309,364	2,007,102
利息及び配当金の受取額		19,808	28,594
利息の支払額		△29,263	△37,624
法人税等の支払額		△362,542	△133,117
営業活動によるキャッシュ・フロー		937,366	1,864,955

		前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△293,100	△530,836
定期預金の払戻による収入		719,732	－
有形固定資産の取得による支出		△1,744,573	△937,994
有形固定資産の売却による収入		1,923	62,611
無形固定資産の取得による支出		△10,399	△19,838
投資有価証券の取得による支出		△6,984	△7,014
その他		△700	－
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,334,102	△1,433,073
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（減少：△）		△4,578	82,644
長期借入れによる収入		905,000	300,000
長期借入金の返済による支出		△476,856	△469,797
社債の償還による支出		△20,000	△20,000
自己株式取得による支出		△875	△84
配当金の支払額		△134,094	△111,556
少数株主への配当金の支払額		△3,936	－
財務活動によるキャッシュ・フロー		264,658	△218,792
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		49,106	26,683
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		△82,970	239,772
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		1,225,326	1,142,356
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	※	1,142,356	1,382,129

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数　４社 連結子会社名 青森リバーテクノ株式会社 台湾利巴股份有限公司 RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD. RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD. (2) 非連結子会社数 該当事項はありません。	(1) 連結子会社数　４社 連結子会社名 同左 (2) 非連結子会社数 同左
２．持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名　決算日 台湾利巴股份有限公司　12月31日 RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.　12月31日 RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD.　12月31日 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
４．会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 イ　時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） ロ　時価のないもの 総平均法による原価法 ②　たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 製品は主として総平均法による低価法、仕掛品は主として総平均法による原価法及び原材料は主として先入先出法による原価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 イ　時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） ロ　時価のないもの 同左 ②　たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を、また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年４月１日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　15～50年 機械装置及び運搬具　5～10年 ②　無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 同左 ②　無形固定資産 同左
	(3) 繰延資産の処理方法 ①　新株発行費については、３年間で均等償却しております。	(3) 繰延資産の処理方法 同左
	(4) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②　賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(4) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左 ②　賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	③　――――――	③　役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17,575千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
	④　退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会　会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（年金財政計算上の責任準備金及び退職給付に係る期末自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法）により、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	④　退職給付引当金 同左
	⑤　役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	⑤　役員退職慰労引当金 同左
	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
	(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(6) 重要なリース取引の処理方法 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①　消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①　消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価の方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６．連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	――――――
７．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	――――――	該当事項はありません。
８．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	――――――
９．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は56,214千円減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 ――――――――	――――――――
	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 これまでの資本の部に相当する金額は7,980,622千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成18年３月31日）	当連結会計年度 （平成19年３月31日）
※１　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物　379,132千円 土地　430,473 計　809,606 担保付債務 短期借入金　300,000千円 １年以内に返済予定の長期借入金　375,113 長期借入金　341,177 計　1,016,290	※１　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物　363,084千円 土地　429,632 計　792,717 担保付債務 短期借入金　300,000千円 １年以内に返済予定の長期借入金　325,119 長期借入金　253,658 計　878,777
※２　減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※２　減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
※３　当社の発行済株式総数は、普通株式7,492,652株であります。	※３　――――――
※４　当社が保有する自己株式の数は、普通株式968株であります。	※４　――――――
※５　――――――	※５　連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形　26,529千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬　170,825千円 給与手当等　587,546 賞与引当金繰入額　55,126 退職給付費用　23,975 役員退職慰労引当金繰入額　17,297 研究開発費　119,065 減価償却費　26,037	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬　169,163千円 給与手当等　564,779 賞与引当金繰入額　66,613 退職給付費用　20,338 役員退職慰労引当金繰入額　19,850 研究開発費　251,905 減価償却費　24,586 役員賞与引当金繰入　17,575
※２　固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具1,912千円、工具、器具及び備品11千円であります。	※２　固定資産売却益の内訳は、土地14,521千円、機械装置及び運搬具17千円であります。
※３　固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物35,651千円、機械装置及び運搬具51,627千円、工具、器具及び備品2,676千円であります。	※３　固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物4,826千円、機械装置及び運搬具80,245千円、工具、器具及び備品3,420千円であります。

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※４　――――――――

※５　研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、119,065千円であります。

※６　減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しました。
<table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失
（千円）</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>青森県
青森市</td><td>土地及び
建物等</td><td>9,626</td></tr><tr><td>水晶製品製造用設備</td><td>佃工場
青森県
青森市</td><td>土地、建物及び構築物等</td><td>46,587</td></tr></table>当社グループは、製造用資産については事業製品カテゴリー別の種類別、その他の資産については地域別（国別）を基礎としてグルーピングしております。また、遊休資産等については各資産をグルーピングの最小単位としております。
遊休資産については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。減損損失の内訳は、建物及び構築物758千円、土地8,868千円であります。
佃工場については生産拠点の集中化により事業用として使用する見込みがなくなったため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。減損損失の主な内訳は、建物及び構築物10,790千円、土地35,555千円、その他の資産241千円であります。
なお、当該資産の回収可能価額は正味売却額とし不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて評価しております。</td><td>※４　固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具1,765千円、工具、器具及び備品54千円であります。
※５　研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、251,905千円であります。

※６　減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しました。
<table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失
（千円）</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>佃工場
青森県
青森市</td><td>建物及び構築物等</td><td>20,366</td></tr></table>当社グループは、製造用資産については事業製品カテゴリー別の種類別、その他の資産については地域別（国別）を基礎としてグルーピングしております。また、遊休資産等については各資産をグルーピングの最小単位としております。
佃工場については建物及び構築物等の老朽化が激しく取壊しを予定しているため、当該帳簿価額を減損損失として認識しました。減損損失の内訳は、建物及び構築物19,942千円、その他の資産424千円であります。</td></tr>
</table>

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,492,652	－	－	7,492,652
計	7,492,652	－	－	7,492,652
自己株式				
普通株式　（注）	968	90	－	1,058
計	968	90	－	1,058

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加90株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年６月29日定時株主総会	普通株式	112,375	15	平成18年３月31日	平成18年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月28日定時株主総会	普通株式	112,373	利益剰余金	15	平成19年３月31日	平成19年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年３月31日現在） 現金及び預金勘定　1,742,589千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△600,233 現金及び現金同等物　1,142,356	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年３月31日現在） 現金及び預金勘定　2,517,374千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△1,135,245 現金及び現金同等物　1,382,129

（リース取引関係）

前連結会計年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	131,005	20,753	110,252
工具、器具及び備品	34,409	16,782	17,626
ソフトウェア	6,178	2,059	4,118
合計	171,593	39,595	131,997

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

２．未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	28,729千円
１年超	103,268
計	131,997

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	23,399千円
減価償却費相当額	23,399

４．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

当連結会計年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	131,461	38,962	92,498
工具、器具及び備品	28,031	15,703	12,327
ソフトウェア	6,178	4,118	2,059
合計	165,671	58,784	106,886

同左

２．未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	28,748千円
１年超	78,137
計	106,886

同左

３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	28,987千円
減価償却費相当額	28,987

４．減価償却費相当額の算定方法

同左

（減損損失について）

同左

（有価証券関係）

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年３月31日）			当連結会計年度（平成19年３月31日）		
		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	122,030	214,269	92,238	128,439	223,121	94,681
	小計	122,030	214,269	92,238	128,439	223,121	94,681
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,029	5,683	△1,346	7,635	4,314	△3,320
	小計	7,029	5,683	△1,346	7,635	4,314	△3,320
合計		129,060	219,952	90,892	136,074	227,435	91,360

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職に際して早期退職加算金を支払う場合があります。

なお、当社については、昭和57年２月より適格退職年金制度へ全面移行しております。

２．退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度（平成18年３月31日）	当連結会計年度（平成19年３月31日）
イ．退職給付債務（千円）	△324,341	△353,822
ロ．年金資産（千円）	261,099	277,157
退職給付引当金（イ＋ロ）（千円）	△63,242	△76,664
	（注）当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	（注）当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）	当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）
イ．勤務費用等（千円）	54,112	47,045
ロ．退職給付費用（千円）	54,112	47,045

（ストック・オプション等関係）

当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（繰延税金資産）	（繰延税金資産）
未払事業税　5,878千円	未払事業税　27,147千円
一括償却資産損金算入限度超過額　9,843	一括償却資産損金算入限度超過額　10,469
たな卸資産未実現利益　43,668	たな卸資産未実現利益　64,371
賞与引当金　86,486	賞与引当金　102,510
役員退職慰労引当金　42,605	役員賞与引当金　7,012
退職給付引当金　25,828	役員退職慰労引当金　50,576
法定福利費否認額　9,649	退職給付引当金　31,662
減損損失否認額　23,441	法定福利費否認額　11,695
その他　8,420	減損損失否認額　46,760
繰延税金資産小計　255,821	その他　18,662
評価性引当額　△24,025	繰延税金資産小計　370,868
繰延税金資産合計　231,796	評価性引当額　△20,880
	繰延税金資産合計　349,988
（繰延税金負債）	（繰延税金負債）
収用等圧縮積立金　△19,752千円	収用等圧縮積立金　△16,442千円
特別償却積立金　△35,528	特別償却積立金　△17,116
その他有価証券評価差額金　△36,266	その他有価証券評価差額金　△36,452
その他　△13,095	その他　△15,967
繰延税金負債合計　△104,642	繰延税金負債合計　△85,979
繰延税金資産（負債：△）の純額　127,153	繰延税金資産（負債：△）の純額　264,008
（注）当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	（注）当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産　154,442千円	流動資産－繰延税金資産　251,124千円
固定資産－繰延税金資産　22,219	固定資産－繰延税金資産　28,789
固定負債－繰延税金負債　△49,508	固定負債－繰延税金負債　△15,905
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率　39.9％	法定実効税率
（調整）	当連結会計年度においては、法定実効税率（39.9％）と税効果会計適用後の法人税等の負担率（38.3％）との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため、注記を省略しております。
交際費等の損金不算入額　2.5	
子会社の税率差異　△1.4	
試験研究費などの法人税額の特別控除　△3.9	
評価性引当額の増減　7.0	
住民税均等割額　2.2	
法人税等更正による影響額　2.4	
その他　0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率　48.8	

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

	水晶製品（千円）	抵抗器（千円）	インダクタ（千円）	その他（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 売上高外部顧客に対する売上高	7,367,733	381,332	196,953	99,491	8,045,511	－	8,045,511
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	7,367,733	381,332	196,953	99,491	8,045,511	－	8,045,511
営業費用	6,210,415	311,658	176,175	65,336	6,763,586	911,639	7,675,226
営業利益	1,157,318	69,674	20,778	34,154	1,281,925	(911,639)	370,285
Ⅱ．資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	9,066,424	664,373	271,138	62,817	10,064,754	1,876,565	11,941,319
減価償却費	875,248	12,606	4,582	328	892,765	17,498	910,263
減損損失	46,587	－	－	－	46,587	9,626	56,214
資本的支出	1,485,889	2,198	2,185	－	1,490,273	1,823	1,492,096

当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

	水晶製品（千円）	抵抗器（千円）	インダクタ（千円）	その他（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,532,632	419,355	198,520	97,705	9,248,214	－	9,248,214
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	8,532,632	419,355	198,520	97,705	9,248,214	－	9,248,214
営業費用	6,796,878	357,555	163,919	64,188	7,382,542	1,003,418	8,385,960
営業利益	1,735,754	61,799	34,601	33,516	1,865,672	(1,003,418)	862,253
Ⅱ．資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	9,433,068	687,023	251,964	68,627	10,440,684	2,618,402	13,059,087
減価償却費	946,655	17,297	5,251	326	969,531	16,599	986,131
減損損失	－	－	－	－	－	20,366	20,366
資本的支出	1,244,591	9,900	2,117	614	1,257,223	4,149	1,261,372

（注）１．事業区分の方法
事業は製品の系列を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
水晶製品	表面実装水晶振動子、スルーホール実装型水晶振動子、クロック用水晶発振器、表面実装型電圧制御水晶発振器等
抵抗器	炭素皮膜固定抵抗器、不燃性炭素皮膜固定抵抗器等
インダクタ	ラジアルリードインダクタ、チップインダクタ等
その他	複合回路部品列、開閉器等

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	911,639千円	1,003,418千円	提出会社の管理部門に係る費用

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及びその主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	1,876,565千円	2,618,402千円	長期投資資金及び管理部門に係る資産等

５．会計方針の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．（４）③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は17,575千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

	日本 （千円）	アジア （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
Ⅰ．売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,177,228	1,868,282	8,045,511	－	8,045,511
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,208,244	11,694	1,219,938	(1,219,938)	－
計	7,385,472	1,879,977	9,265,449	(1,219,938)	8,045,511
営業費用	6,110,442	1,867,606	7,978,048	(302,822)	7,675,226
営業利益	1,275,030	12,370	1,287,401	(917,115)	370,285
Ⅱ．資産	9,317,098	1,705,417	11,022,515	918,804	11,941,319

当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

	日本 （千円）	アジア （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
Ⅰ．売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,747,866	2,500,348	9,248,214	－	9,248,214
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,655,811	47,098	1,702,910	(1,702,910)	－
計	8,403,677	2,547,447	10,951,124	(1,702,910)	9,248,214
営業費用	6,558,188	2,480,952	9,039,141	(653,181)	8,385,960
営業利益	1,845,489	66,494	1,911,983	(1,049,729)	862,253
Ⅱ．資産	9,788,820	1,964,308	11,753,128	1,305,958	13,059,087

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア…台湾、シンガポール、マレーシア

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主なものは、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)３．」と同一であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及びその主なものは、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)４．」と同一であります。

５．会計方針の変更
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．（４）③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は17,575千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

		北米	アジア	その他	計
前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	Ⅰ　海外売上高（千円）	92,785	2,133,149	41,583	2,267,518
	Ⅱ　連結売上高（千円）	－	－	－	8,045,511
	Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	1.2	26.5	0.5	28.2
当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	Ⅰ　海外売上高（千円）	109,073	2,702,425	18,541	2,830,039
	Ⅱ　連結売上高（千円）	－	－	－	9,248,214
	Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	1.2	29.2	0.2	30.6

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
２．日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1)　北　米…米国、カナダ
(2)　アジア…マレーシア、シンガポール、台湾、香港、中国
(3)　その他…ＥＵ，オーストラリア
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額　1,009.55円	１株当たり純資産額　1,065.28円
１株当たり当期純利益金額　20.50	１株当たり当期純利益金額　66.57
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
当期純利益（千円）	171,210	498,750
普通株主に帰属しない金額（千円）	17,600	－
（うち利益処分による役員賞与金）	(17,600)	(－)
普通株式に係る当期純利益（千円）	153,610	498,750
期中平均株式数（株）	7,492,237	7,491,669

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高（千円）	当期末残高（千円）	利率（%）	担保	償還期限
リバーエレテック株式会社	第５回無担保社債	平成15年７月23日	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	年0.39	－	平成16年１月23日～平成20年７月23日
計	－	－	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	－	－	－

（注）１．（　）内書は、１年以内の償還予定額であります。

２．連結決算日後５年間の償還予定額は以下のとおりであります。

１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
20,000	10,000	－	－	－

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	617,583	700,228	0.87	－
１年以内に返済予定の長期借入金	434,797	358,119	1.17	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	781,877	688,758	1.17	平成20年～23年
その他の有利子負債	－	－	－	－
計	1,834,257	1,747,105	－	－

（注）１．「平均利率」については、期中平均残高に対する加重平均利率を使用しております。

２．長期借入金（１年以内に返済予定の長期借入金を除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	255,624	234,124	179,010	20,000

(2)【その他】

特記事項はありません。

２【財務諸表等】

(1)　【財務諸表】

①【貸借対照表】

		前事業年度 （平成18年３月31日）			当事業年度 （平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			853,899			1,515,764	
２．受取手形	※８		201,226			189,227	
３．売掛金	※４		2,268,671			2,461,526	
４．製品			36,464			47,180	
５．貯蔵品			266			—	
６．前払費用			11,661			11,455	
７．繰延税金資産			37,511			75,167	
８．未収入金	※４		285,363			36,225	
９．未収還付法人税等			23,306			—	
10．その他			15,771			16,860	
貸倒引当金			△2,680			△2,710	
流動資産合計			3,731,460	42.5		4,350,697	46.2
Ⅱ　固定資産							
１．有形固定資産							
(1) 建物	※１	549,979			552,253		
減価償却累計額		224,801	325,178		239,708	312,544	
(2) 構築物		30,397			30,397		
減価償却累計額		21,322	9,075		22,294	8,103	
(3) 機械及び装置		8,988,945			9,432,608		
減価償却累計額		5,553,664	3,435,281		6,012,096	3,420,512	
(4) 車両運搬具		10,127			10,015		
減価償却累計額		7,286	2,840		8,079	1,935	
(5) 工具、器具及び備品		533,267			554,763		
減価償却累計額		442,019	91,248		453,920	100,843	
(6) 土地	※１		41,269			40,429	
(7) 建設仮勘定			314,638			268,826	
有形固定資産合計			4,219,532	48.0		4,153,194	44.1

		前事業年度 （平成18年３月31日）			当事業年度 （平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
２．無形固定資産							
(1) ソフトウェア			14,353			14,294	
(2) 特許権			―			15,030	
(3) 電話加入権			4,690			4,690	
無形固定資産合計			19,044	0.2		34,015	0.4
３．投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			219,952			227,435	
(2) 関係会社株式			469,433			469,433	
(3) 出資金			10			10	
(4) 従業員長期貸付金			3,200			3,200	
(5) 長期未収金			―			40,066	
(6) 長期前払費用			2,312			2,027	
(7) 保険積立金			110,709			127,070	
(8) その他			2,632			2,651	
投資その他の資産合計			808,250	9.2		871,895	9.3
固定資産合計			5,046,828	57.4		5,059,105	53.8
Ⅲ　繰延資産							
１．新株発行費			5,241			―	
繰延資産合計			5,241	0.1		―	―
資産合計			8,783,530	100.0		9,409,803	100.0

		前事業年度 （平成18年３月31日）			当事業年度 （平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．支払手形			11,267			7,163	
２．買掛金			10,415			16,280	
３．１年以内に償還予定の社債			20,000			20,000	
４．短期借入金	※１		300,000			300,000	
５．１年以内に返済予定の長期借入金	※１		367,071			335,521	
６．未払金			120,536			118,933	
７．未払費用			88,543			101,717	
８．未払法人税等			3,040			293,702	
９．前受金			10			1,800	
10．預り金			52,509			22,734	
11．賞与引当金			76,341			88,202	
12．役員賞与引当金			－			17,575	
13．設備関係支払手形			133,042			301,424	
流動負債合計			1,182,777	13.5		1,625,054	17.3
Ⅱ　固定負債							
１．社債			30,000			10,000	
２．長期借入金	※１		704,529			634,008	
３．繰延税金負債			41,521			7,757	
４．退職給付引当金			18,879			22,928	
５．役員退職慰労引当金			100,300			117,300	
固定負債合計			895,229	10.2		791,994	8.4
負債合計			2,078,007	23.7		2,417,049	25.7

		前事業年度 （平成18年３月31日）			当事業年度 （平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※２		1,070,520	12.2		－	－
Ⅱ　資本剰余金							
資本準備金		957,810			－		
資本剰余金合計			957,810	10.9		－	－
Ⅲ　利益剰余金							
１．利益準備金		100,000			－		
２．任意積立金							
(1) 収用等圧縮積立金		36,186			－		
(2) 特別償却積立金		64,222			－		
(3) 別途積立金		4,000,000			－		
３．当期未処分利益		423,033			－		
利益剰余金合計			4,623,442	52.6		－	－
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			54,626	0.6		－	－
Ⅴ　自己株式	※３		△875	△0.0		－	－
資本合計			6,705,523	76.3		－	－
負債・資本合計			8,783,530	100.0		－	－

		前事業年度 （平成18年３月31日）			当事業年度 （平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
１．資本金			－	－		1,070,520	11.4
２．資本剰余金							
(1) 資本準備金		－			957,810		
資本剰余金合計			－	－		957,810	10.2
３．利益剰余金							
(1) 利益準備金		－			100,000		
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		－			24,464		
収用等圧縮積立金		－			24,766		
別途積立金		－			4,000,000		
繰越利益剰余金		－			761,244		
利益剰余金合計			－	－		4,910,476	52.1
４．自己株式			－	－		△959	△0.0
株主資本合計			－	－		6,937,846	73.7
Ⅱ　評価・換算差額等							
１．その他有価証券評価差額金			－	－		54,907	0.6
評価・換算差額等合計			－	－		54,907	0.6
純資産合計			－	－		6,992,754	74.3
負債純資産合計			－	－		9,409,803	100.0

②【損益計算書】

		前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）			当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			7,385,472	100.0		8,403,677	100.0
Ⅱ　売上原価							
１．製品期首たな卸高		46,627			36,464		
２．当期製品製造原価	※1,2	5,764,466			6,279,671		
合計		5,811,093			6,316,135		
３．製品期末たな卸高		36,464	5,774,629	78.2	47,180	6,268,954	74.6
売上総利益			1,610,843	21.8		2,134,722	25.4
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1,3		1,296,277	17.5		1,411,502	16.8
営業利益			314,565	4.3		723,220	8.6
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		121			1,641		
２．受取配当金	※２	24,451			65,432		
３．原材料売却益		999			1,212		
４．為替換算益		11,859			19,504		
５．その他		5,811	43,242	0.6	4,106	91,897	1.1
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		26,711			37,565		
２．社債利息		239			160		
３．新株発行費償却		5,241			5,241		
４．その他		1,848	34,041	0.5	1,000	43,967	0.5
経常利益			323,767	4.4		771,149	9.2
Ⅵ　特別利益							
１．固定資産売却益	※４	11	11	0.0	11,566	11,566	0.1
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産除却損	※５	51,755	51,755	0.7	84,596	84,596	1.0
税引前当期純利益			272,023	3.7		698,120	8.3
法人税、住民税及び事業税		121,193			352,717		
法人税等調整額		△4,666	116,526	1.6	△71,605	281,111	3.3
当期純利益			155,496	2.1		417,008	5.0
前期繰越利益			267,537			－	
当期未処分利益			423,033			－	

製造原価明細書

		前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		8,725	0.2	4,936	0.1
Ⅱ　労務費		110,693	1.9	80,206	1.3
Ⅲ　経費	※１	5,645,047	97.9	6,194,527	98.6
当期総製造費用		5,764,466	100.0	6,279,671	100.0
当期製品製造原価		5,764,466		6,279,671	
		原価計算の方法 原価計算の方法は,実際原価に基づく組別総合原価計算を採用しております。		原価計算の方法 同左	

（注）※１．主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
外注加工費（千円）	4,823,670	5,304,948
減価償却費（千円）	733,488	808,047

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年６月29日)	
区分	注記番号	金額（千円）	
Ⅰ　当期未処分利益			423,033
Ⅱ　任意積立金取崩額			
１．収用等圧縮積立金取崩額		6,434	
２．特別償却積立金取崩額		23,981	30,415
合計			453,448
Ⅲ　利益処分額			
１．配当金		112,375	
２．役員賞与金		17,600	
（うち監査役賞与金）		(4,120)	
３．任意積立金			
(1) 特別償却積立金		10,095	140,070
Ⅳ　次期繰越利益			313,378

株主資本等変動計算書

当事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					特別償却準備金	収用等圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年３月31日　残高（千円）	1,070,520	957,810	957,810	100,000	64,222	36,186	4,000,000	423,033
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の繰入れ（注）					10,095			△10,095
特別償却準備金の繰入れ					3,840			△3,840
特別償却準備金の取崩し（注）					△23,981			23,981
特別償却準備金の取崩し					△29,712			29,712
収用等圧縮積立金の取崩し（注）						△6,434		6,434
収用等圧縮積立金の取崩し						△4,985		4,985
剰余金の配当（注）								△112,375
役員賞与（注）								△17,600
当期純利益								417,008
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	△39,758	△11,419	－	338,211
平成19年３月31日　残高（千円）	1,070,520	957,810	957,810	100,000	24,464	24,766	4,000,000	761,244

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
平成18年３月31日　残高（千円）	4,623,442	△875	6,650,896	54,626	54,626	6,705,523
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の繰入れ（注）	－		－			－
特別償却準備金の繰入れ	－		－			－
特別償却準備金の取崩し（注）	－		－			－
特別償却準備金の取崩し	－		－			－
収用等圧縮積立金の取崩し（注）	－		－			－
収用等圧縮積立金の取崩し	－		－			－
剰余金の配当（注）	△112,375		△112,375			△112,375
役員賞与（注）	△17,600		△17,600			△17,600
当期純利益	417,008		417,008			417,008
自己株式の取得		△84	△84			△84
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				281	281	281
事業年度中の変動額合計（千円）	287,033	△84	286,949	281	281	287,230
平成19年３月31日　残高（千円）	4,910,476	△959	6,937,846	54,907	54,907	6,992,754

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 ①　時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） ②　時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①　時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） ②　時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法による低価法	(1) 製品 同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　34～50年 機械及び装置　10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
４．繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 ３年で均等償却しております。	(1) 新株発行費 同左
５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
６．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
	(3)　――――――	(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期利益は、それぞれ17,575千円減少しております。
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会　会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする方法）により、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	(4) 退職給付引当金 同左
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
７．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 ―――――――	―――――――― （貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,992,754千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成18年３月31日）	当事業年度 （平成19年３月31日）
※１　担保に供している資産 建物　240,151千円 土地　31,893 計　272,044 担保付債務 短期借入金　300,000千円 １年以内に返済予定の長期借入金　307,387 長期借入金　263,829 計　871,216	※１　担保に供している資産 建物　233,739千円 土地　31,052 計　264,791 担保付債務 短期借入金　300,000千円 １年以内に返済予定の長期借入金　302,521 長期借入金　198,908 計　801,429
※２　授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数　普通株式　21,600,000株 発行済株式総数　普通株式　7,492,652株	※２　――――――
※３　自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式968株であります。	※３　――――――
※４　関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。 流動資産 売掛金　123,436千円 未収入金　234,211	※４　関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。 流動資産 売掛金　134,560千円 未収入金　23,193
５　偶発債務 次のとおり関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 青森リバーテクノ株式会社　145,074千円	５　偶発債務 (1)　次のとおり関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 青森リバーテクノ株式会社　77,348千円 (2)　次のとおり関係会社の仕入先に対する買掛金に対し、債務保証を行っております。 青森リバーテクノ株式会社　65,270千円
６　輸出手形（信用状なし）割引高 317,583千円	６　輸出手形（信用状なし）割引高 400,228千円
７　配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は54,626千円であります。	７　――――――
※８　――――――	※８　期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形　26,529千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、119,065千円であります。	※１　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、251,905千円であります。
※２　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 外注加工費　5,947,359千円 受取配当金　23,408	※２　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 外注加工費　6,518,164千円 受取配当金　64,350
※３　販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は30％であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70％であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　134,478千円 給与手当等　467,960 賞与引当金繰入額　44,058 退職給付費用　21,871 役員退職慰労引当金繰入額　14,807 保険料　21,720 減価償却費　21,592 研究開発費　119,065 支払手数料　96,837	※３　販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は29％であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71％であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬　134,556千円 給与手当等　439,520 賞与引当金繰入額　57,625 退職給付費用　18,160 役員退職慰労引当金繰入額　17,000 保険料　21,477 減価償却費　22,121 研究開発費　251,905 支払手数料　116,811 役員賞与引当金　17,575
※４　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品　11千円 計　11	※４　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地　11,566千円 計　11,566
※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置　50,051千円 工具、器具及び備品　1,703 計　51,755	※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置　82,848千円 工具、器具及び備品　1,685 その他　61 計　84,596

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	968	90	－	1,058
計	968	90	－	1,058

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加90株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

（リース取引関係）

前事業年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
工具、器具及び備品	34,409	16,782	17,626
ソフトウェア	6,178	2,059	4,118
計	40,587	18,842	21,745

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

２．未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	7,358千円
１年超	14,387
計	21,745

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	7,706千円
減価償却費相当額	7,706

４．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

当事業年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
工具、器具及び備品	28,031	15,703	12,327
ソフトウェア	6,178	4,118	2,059
計	34,209	19,822	14,387

同左

２．未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	6,602千円
１年超	7,784
計	14,387

同左

３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	7,358千円
減価償却費相当額	7,358

４．減価償却費相当額の算定方法

同左

（減損損失について）

同左

（有価証券関係）

前事業年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）及び当事業年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 一括償却資産損金算入限度超過額　1,329千円 賞与引当金損金算入限度超過額　30,460 貸倒引当金　1,069 退職給付引当金超過額　7,533 役員退職慰労引当金　40,019 その他　5,367 繰延税金資産合計　85,779 （繰延税金負債） 特別償却積立金　△33,418千円 収用等圧縮積立金　△19,752 その他有価証券評価差額金　△36,266 その他　△352 繰延税金負債合計　△89,789 繰延税金資産（負債：△）の純額　△4,010	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 未払事業税　22,191千円 一括償却資産損金算入限度超過額　2,017 賞与引当金損金算入限度超過額　35,192 役員賞与引当金　7,012 貸倒引当金　1,081 退職給付引当金超過額　9,148 役員退職慰労引当金　46,802 その他　13,100 繰延税金資産合計　136,546 （繰延税金負債） 特別償却積立金　△16,242千円 収用等圧縮積立金　△16,442 その他有価証券評価差額金　△36,452 繰延税金負債合計　△69,137 繰延税金資産（負債：△）の純額　67,409
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率　39.9% （調整） 交際費等の損金不算入額　2.7 試験研究費などの法人税額の特別控除　△4.7 住民税均等割額　2.5 法人税等更正による影響額　2.9 その他　△0.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率　42.8	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度においては、法定実効税率（39.9%）と税効果会計適用後の法人税等の負担率（40.3%）との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため、注記を省略しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額　892.71円	１株当たり純資産額　933.41円
１株当たり当期純利益金額　18.41円	１株当たり当期純利益金額　55.66円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
当期純利益（千円）	155,496	417,008
普通株主に帰属しない金額（千円）	17,600	－
（うち利益処分による役員賞与金）	(17,600)	(－)
普通株式に係る当期純利益（千円）	137,896	417,008
期中平均株式数（株）	7,492,237	7,491,669

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

有価証券

該当事項はありません。

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	ソニー株式会社	23,859	142,921
		株式会社山梨中央銀行	100,000	80,200
		三洋電機株式会社	17,640	3,545
		オンキヨー株式会社	2,804	768
計			144,304	227,435

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	549,979	3,392	1,118	552,253	239,708	15,969	312,544
構築物	30,397	－	－	30,397	22,294	971	8,103
機械及び装置	8,988,945	841,159	397,497	9,432,608	6,012,096	767,751	3,420,512
車両運搬具	10,127	－	112	10,015	8,079	899	1,935
工具、器具及び備品	533,267	50,753	29,257	554,763	453,920	39,472	100,843
土地	41,269	－	840	40,429	－	－	40,429
建設仮勘定	314,638	947,094	992,906	268,826	－	－	268,826
有形固定資産計	10,468,626	1,842,399	1,421,732	10,889,293	6,736,098	825,065	4,153,194
無形固定資産							
ソフトウェア	20,061	4,650	－	24,711	10,417	4,709	14,294
特許権	－	15,188	－	15,188	158	158	15,030
電話加入権	4,690	－	－	4,690	－	－	4,690
無形固定資産計	24,752	19,838	－	44,590	10,575	4,868	34,015
長期前払費用	4,021	－	－	4,021	1,993	284	2,027
繰延資産							
新株発行費	15,725	－	－	15,725	15,725	5,241	－
繰延資産計	15,725	－	－	15,725	15,725	5,241	－

（注）１．当期増加額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	資産の用途	金額（千円）
機械及び装置	水晶製品製造装置	834,739
建設仮勘定	水晶製品製造装置	947,094

２．当期減少額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	資産の用途	金額（千円）
機械及び装置	水晶製品製造装置	392,782

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	2,680	2,710	－	2,680	2,710
賞与引当金	76,341	88,202	76,341	－	88,202
役員賞与引当金	－	17,575	－	－	17,575
役員退職慰労引当金	100,300	17,000	－	－	117,300

（注）　貸倒引当金の当期減少額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

（イ）現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,314
預金	
当座預金	868,033
普通預金	17,041
定期預金	617,500
外貨預金	9,460
郵便貯金	2,414
小計	1,514,449
合計	1,515,764

（ロ）受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
東機通商株式会社	97,316
中村電気株式会社	10,908
株式会社コンテック・イーエムエス	10,604
鳥取オンキヨー株式会社	8,837
住電トミタ商事株式会社	8,568
その他	52,992
計	189,227

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年４月	48,604
５月	48,145
６月	48,246
７月	43,916
８月	315
計	189,227

（ハ）売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ソニーイーエムシーエス株式会社	389,595
シャープ株式会社	292,042
アルプス電気株式会社	215,920
日本サムスン株式会社	173,232
大分キヤノン株式会社	152,983
その他	1,237,751
計	2,461,526

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（千円） (A)	当期発生高（千円） (B)	当期回収高（千円） (C)	次期繰越高（千円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
2,268,671	8,724,011	8,531,156	2,461,526	77.6	99.0

（注）　当期発生高には消費税等が含まれております。

（ニ）製品

品目	金額（千円）
水晶製品他	47,180
計	47,180

② 固定資産

（イ）関係会社株式

品目	金額（千円）
River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.	311,265
台湾利巴股份有限公司	91,905
青森リバーテクノ株式会社	50,000
River Electronics (Singapore) Pte. Ltd.	16,262
計	469,433

③ 流動負債

（イ）支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社万越	1,840
京セラ株式会社	1,541
日本フィルコン株式会社	1,443
株式会社シバタ	920
レアテック株式会社	707
その他	709
計	7,163

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年４月	1,648
５月	1,724
６月	1,313
７月	2,477
計	7,163

（ロ）買掛金

相手先	金額（千円）
青森リバーテクノ株式会社	12,321
日本通運株式会社	1,005
株式会社メムス・コア	561
株式会社西村製作所	367
その他	2,023
計	16,280

（ハ）短期借入金

借入先	金額（千円）
株式会社みずほ銀行	300,000
計	300,000

（ニ）１年以内に返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社山梨中央銀行	239,400
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	33,000
商工組合中央金庫	25,200
株式会社みずほ銀行	21,671
中小企業金融公庫	16,250
計	335,521

④　固定負債

長期借入金

借入先	金額（千円）
株式会社山梨中央銀行	489,200
株式会社みずほ銀行	56,658
商工組合中央金庫	45,400
中小企業金融公庫	36,250
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	6,500
計	634,008

(3)　【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月３１日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から３ヶ月以内
基準日	３月３１日
株券の種類	10,000株券、1,000株券及び100株券
剰余金の配当の基準日	９月３０日 ３月３１日
１単元の株式数	１００株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番４号 住友信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目５番３３号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社　全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番４号 住友信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目５番３３号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社　全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告の方法は、電子公告とする。ただし、事故その他の止むを得ない事由により電子公告とすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）１．電子公告は、当社ホームページhttp://www.river-ele.co.jp/において開示しております。
２．当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、会社法第166条第１項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類
事業年度（第61期）（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）平成18年６月30日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書
（第62期中）（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）平成18年12月25日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年６月29日

リバーエレテック株式会社

取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　磯部　正昭　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　秋元　隆　印

横山良和公認会計士事務所

公認会計士　横山　良和　印

当監査法人並びに私は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリバーエレテック株式会社の平成17年４月１日から平成18年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人並びに私に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人並びに私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リバーエレテック株式会社及び連結子会社の平成18年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに公認会計士横山良和との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年６月28日

リバーエレテック株式会社

取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　星野　正司　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　會田　将之　印

横山良和公認会計士事務所

公認会計士　横山　良和　印

当監査法人並びに私は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリバーエレテック株式会社の平成18年４月１日から平成19年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人並びに私に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人並びに私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リバーエレテック株式会社及び連結子会社の平成19年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに公認会計士横山良和との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年６月29日

リバーエレテック株式会社

取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　磯部　正昭　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　秋元　隆　印

横山良和公認会計士事務所

公認会計士　横山　良和　印

当監査法人並びに私は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリバーエレテック株式会社の平成17年４月１日から平成18年３月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人並びに私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人並びに私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リバーエレテック株式会社の平成18年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに公認会計士横山良和との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年６月28日

リバーエレテック株式会社

取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　星野　正司　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　會田　将之　印

横山良和公認会計士事務所

公認会計士　横山　良和　印

当監査法人並びに私は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリバーエレテック株式会社の平成18年４月１日から平成19年３月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人並びに私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人並びに私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リバーエレテック株式会社の平成19年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに公認会計士横山良和との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。